

平成 30 年度
鎌倉市の財務書類



鎌倉市 財政課
令和 2 年（2020 年）6 月

内容

| | | |
|---|-------------------------------|----|
| 1 | はじめに | 2 |
| 2 | 財務書類の概要について | 3 |
| | （1）貸借対照表 | 3 |
| | （2）行政コスト計算書 | 3 |
| | （3）純資産変動計算書 | 4 |
| | （4）資金収支計算書 | 4 |
| 3 | 財務書類の関係性について | 5 |
| 4 | 対象会計範囲 | 6 |
| 5 | 作成基準日 | 7 |
| 6 | 各財務指標 | 7 |
| | （1）歳入額対資産比率 | 7 |
| | （2）資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） | 7 |
| | （3）純資産比率 | 8 |
| | （4）将来世代負担比率 | 8 |
| | （5）受益者負担比率 | 9 |
| | （6）行政コスト対税収等比率 | 9 |
| | （7）住民一人あたりの指標 | 9 |
| | （8）基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 11 |
| | （9）債務償還可能年数 | 11 |

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されました。

その後、平成 19 年 10 月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成 21 年秋には貸借対照表を含む財務 4 表を公表するよう通知がなされました。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成してきました。

各自治体では財務書類の作成が着実に進んできましたが、本市をはじめ多くの自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルを採用したことで、事業別や施設別の分析や、公共施設等のマネジメントに活用するのに十分ではないといった課題がありました。また、総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都方式など複数のモデルが混在していたことで、横並びの比較分析等が難しいものとなっていました。

そのような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての自治体で作成するよう要請され、その要請に基づき、平成 28 年度決算分の財務書類から統一的な基準により作成し、公表しています。このたび、平成 30 年度決算分の財務書類を作成し、公表するものです。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務書類を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

2 財務書類の概要について

(1) 貸借対照表

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【貸借対照表の構成】

| | |
|-----|-----|
| 資 産 | 負 債 |
| | 純資産 |

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務書類ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

貸借対照表と行政コスト計算書、この二つの財務書類が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一对の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

<基本的な発生コスト（費用）の捉え方>

- ◇ 公債費のうち元金の償還については、貸借対照表における「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いは貸借対照表の改善をもたらさないためコストとして捉えます。

- ◇ 退職手当の支払いは、貸借対照表に負債として計上されている退職給与引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわち貸借対照表を改善するものであるため、コストから除外されます。
一方、貸借対照表においては、負債である退職給与引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。

- ◇ 建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書で、民間企業でいうところの、「株主資本等変動計算書」に相当するものです。貸借対照表の資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

- ◇ 「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の増加または減少する状況を示すものです。

内容は、市の歳出をその性質に応じて「業務支出」「投資活動支出」「財務活動支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

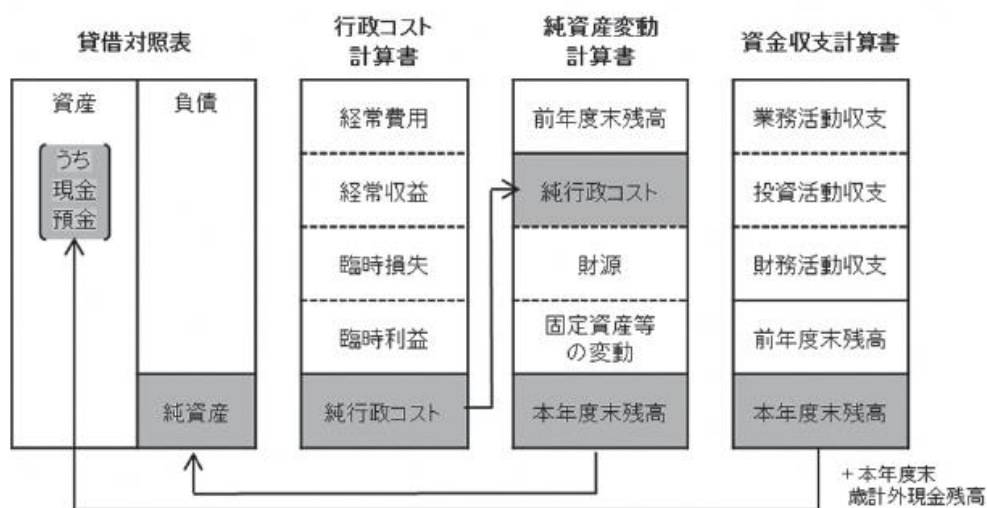
- ◇ 「業務活動収支」には、税込、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。

- ◇ 「投資活動収支」には、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。
- ◇ 「財務活動収支」には、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。

3 財務書類の関係性について

財務書類4表については、下図のような相互関係となっています。

【財務書類4表構成の相互関係】



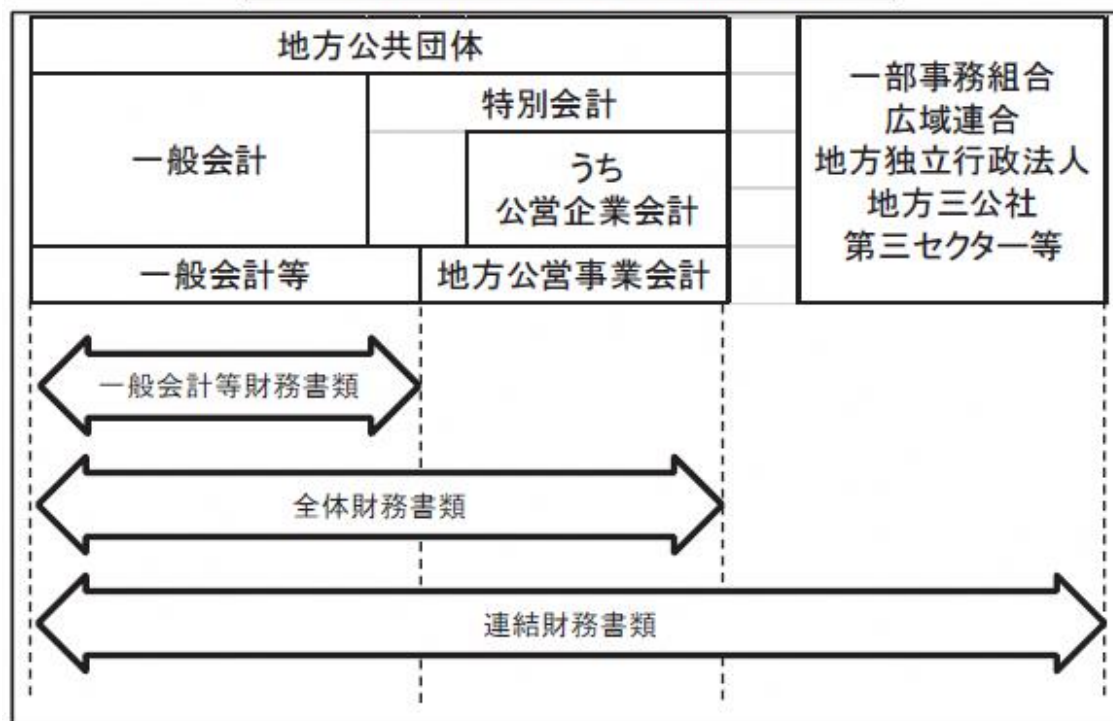
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

4 対象会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は次のとおりです。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

一般会計等以外の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは一般会計等とは区別されますが、これらと一般会計等とを束ねた全体財務書類、連結財務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。

各区分別の対象は次のとおりです。

- (1) 一般会計等財務書類：一般会計、鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計
- (2) 全体財務書類：上記(1)に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
- (3) 連結財務書類：上記(1)、(2)に加えて、公益法人鎌倉市観光協会、公益財団法人鎌倉市公園協会、公益財団法人鎌倉市芸術文化振興財団、公益財団法人鎌倉風致保存会、鎌倉市土地開発公社、社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会、神奈川県後期高齢者医療広域連合

なお、下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しており、適用が完了するまでは連結対象としないこととしています。

5 作成基準日

財務書類作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4月1日～5月31日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものととして処理しています。

6 各財務指標

一般会計等財務書類から算出される各指標については以下のとおりです。

(1) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前年度末資金残高}} = 4.22$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市の平成30年度決算での値は4.22となり、前年度の値の4.30から0.08減少しました。

この値については、平均的な範囲に含まれていると考えていますが、老朽化した施設が多いことから維持管理コストが増加している傾向であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、平成65年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいきます。

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = 60.5\%$$

施設の老朽化比率は、一般的に35%～50%といわれています。鎌倉市の平成30年度決算での値は60.5%となり、前年度の値の59.0%から1.5%増加しました。

当年度の減価償却費は前年度と同等であったものの、当年度の資産の更新による固定資産の計上が前年度に比べ減少したため、資産老朽化比率は高まっております。

この値については、おおむね一般的な範囲に近似しているものの、鎌倉市の施設は、老朽化がかなり進んでいることがわかります。公共施設の老朽化については、全国的に見ても進んでいる状況であり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要があります。

(3) 純資産比率

市が保有する資産全体に対してどの世代が負担をしているかを表す割合です。比率が高ければ過去の世代が負担していることをあらわし、低ければ将来世代がそのコストを負担することになることを意味します。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} \times 100 = 81.0\%$$

一般的に地方公共団体では60%程度が標準とされています。鎌倉市の平成30年度決算での値は81.0%となり、前年度の値の81.2%から0.2%減少しました。

この値については、前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形となっています。

(4) 将来世代負担比率

地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることが出来ます。

$$\frac{\text{地方債残高(特例地方債を除く)}}{\text{有形・無形固定資産 合計}} \times 100 = 11.8\%$$

※平成29年度決算分から、地方債残高については、附属明細書（地方債（借入先別））から、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を控除して算出することとなりました。

一般的な値としては、将来世代負担比率は15%～40%（算定式見直し前の数値）の間の比率になるといわれています。

鎌倉市の平成30年度決算での値は11.8%となり、前年度の値の11.4%から0.8%増加しました。

県内の近隣自治体においてもおおむね10%～30%という値であり、同程度の負担割合となっています。この値については、将来世代の負担が引き続き低いレベルであると評価でき、持続可能な財政運営を行っていることが現れています。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = 3.6\%$$

一般的には2%~8%といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討しなくてはなりません。

鎌倉市の平成30年度決算での値は3.6%となり、前年度の値の3.7%から0.1%減少しました。

この値については、平均的な範囲に含まれていると考えていますが、引き続き施設の使用料などの適正性を注視していきます。

(6) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源 + 補助金等収入}} \times 100 = 98.6\%$$

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

鎌倉市の平成30年度決算での値は98.6%となり、前年度の値の101.7%から3.1%減少しました。

100%を下回りましたので『税収等の収入 > 行政サービスに係る支出』となり税収等の収入で当年度のコストを賄えています。扶助費などの義務的経費が増加している状況となっていますが、財源が前年度に比べ増加しているため、100%を下回りました。

(7) 住民一人あたりの指標

住民一人あたりの資産額、負債額、純経常行政コストは以下のとおりです。

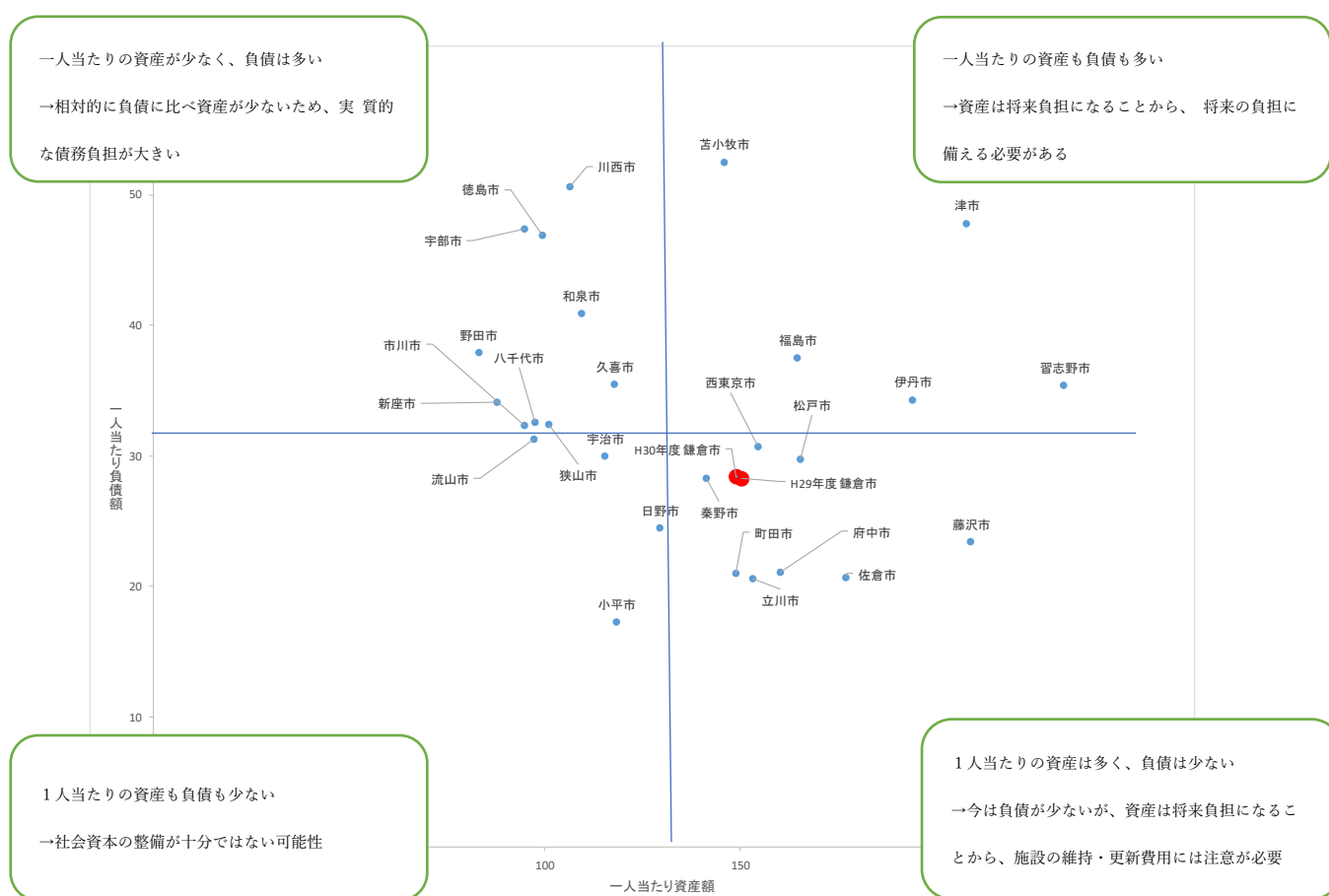
| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-----------|---------|---------|
| 資産額： | 1,489千円 | 1,505千円 |
| 負債額： | 284千円 | 283千円 |
| 純経常行政コスト： | 294千円 | 290千円 |

資産額及び負債額は、住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、類似する地方公共団体との比較が可能となります。

また、住民一人当たりの行政コストをみることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、この指標を類似する団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 172,321 人から算出しています。

鎌倉市の平成 30 年度決算での値は前年度と比べると資産額は▲17 千円、負債額は+1 千円、純行政コストは+4 千円となっております。資産は、下水道事業法適化による固定資産台帳の見直しを行ったため、減少しています。負債額と純行政コストは、前年度に比べ増加しておりますが、これは人口の減少のためです。



(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額により算出されます。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標となります。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = 2,351,724 \text{ 千円}$$

基礎的財政収支がプラスの場合は、行政サービスに使う経費を、毎年の税収等で賄っており、借金返済に一定の余力があることを示しています。

鎌倉市の平成30年度決算での値は2,351,724千円となり、前年度の値130,857千円から大きく増加しました。これは、施設の大規模な改修などにかかる経費が前年度に比べ減少したのに対して、国や県などからの補助金が前年度に比べ増加したことが主な要因であると考えています。持続可能な財政バランスを保つためにも、投資的な支出を抑制するよう引き続き注視していきます。

(9) 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等（退職手当引当金等を含む。）から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}} = 4.1 \text{ 年}$$

※将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式によります。

※充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とします。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式によります。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とします。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債

の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

債務償還能力は、償還可能年数が短いほどが高く、償還可能年数が長いほど低いと言えます。

鎌倉市の平成30年度決算での値は、4.1年となっており、前年度の値4.8年と比べ、0.7年減少となりました。

経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支となる業務活動収支が4,085百万円、資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支となる投資活動収支が▲2,506百万円、負債の管理に係る資金収支（地方債の発行・元本償還）となる財務活動収支が▲1,732百万円となり、施設の更新としながら負債の償還もできている状況となります。

【参考】資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

| 業務活動 | 投資活動 | 財務活動 | ＜考えられる理由(あくまで一例)＞ |
|------|------|------|---------------------------|
| + | + | + | → 集めた資金を使っていない。非現実的。 |
| + | + | - | → 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。 |
| + | - | + | → 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。 |
| + | - | - | → 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。 |
| - | + | + | → 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。 |
| - | + | - | → 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。 |
| - | - | + | → 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。 |
| - | - | - | → 資金が枯渇している。非現実的。 |

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 247,783,176,915 | 固定負債 | 42,920,227,111 |
| 有形固定資産 | 241,599,285,843 | 地方債 | 33,871,919,567 |
| 事業用資産 | 159,261,303,765 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 121,876,367,895 | 退職手当引当金 | 8,775,875,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 91,386,620,167 | その他 | 272,432,544 |
| 建物減価償却累計額 | -55,342,527,493 | 流動負債 | 5,934,095,180 |
| 工作物 | 849,863,838 | 1年内償還予定地方債 | 4,203,066,030 |
| 工作物減価償却累計額 | -57,222,962 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 751,708,707 |
| 航空機 | - | 預り金 | 886,553,195 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 92,767,248 |
| その他 | - | 負債合計 | 48,854,322,291 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 548,202,320 | 固定資産等形成分 | 253,478,709,232 |
| インフラ資産 | 78,661,113,709 | 余剰分(不足分) | -45,793,554,724 |
| 土地 | 50,521,442,609 | | |
| 建物 | 26,054,344,000 | | |
| 建物減価償却累計額 | -17,632,881,356 | | |
| 工作物 | 46,130,861,499 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -26,426,693,043 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 14,040,000 | | |
| 物品 | 5,943,156,312 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,266,287,943 | | |
| 無形固定資産 | 82,898,866 | | |
| ソフトウェア | 82,898,866 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 6,100,992,206 | | |
| 投資及び出資金 | 512,595,000 | | |
| 有価証券 | 82,970,000 | | |
| 出資金 | 429,625,000 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 746,872,195 | | |
| 長期貸付金 | 5,796,000 | | |
| 基金 | 4,908,888,360 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 4,908,888,360 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -73,159,349 | | |
| 流動資産 | 8,756,299,884 | | |
| 現金預金 | 2,798,053,254 | | |
| 未収金 | 290,999,461 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,695,532,317 | | |
| 財政調整基金 | 5,695,532,317 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -28,285,148 | | |
| 資産合計 | 256,539,476,799 | 純資産合計 | 207,685,154,508 |
| | | 負債及び純資産合計 | 256,539,476,799 |

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 52,486,686,103 |
| 業務費用 | 30,122,932,869 |
| 人件費 | 12,926,599,373 |
| 職員給与費 | 10,944,509,438 |
| 賞与等引当金繰入額 | 751,708,707 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,230,381,228 |
| 物件費等 | 16,474,939,694 |
| 物件費 | 11,404,256,050 |
| 維持補修費 | 940,836,762 |
| 減価償却費 | 4,129,846,882 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 721,393,802 |
| 支払利息 | 329,332,232 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 100,943,722 |
| その他 | 291,117,848 |
| 移転費用 | 22,363,753,234 |
| 補助金等 | 1,706,919,003 |
| 社会保障給付 | 12,087,508,671 |
| 他会計への繰出金 | 8,515,373,838 |
| その他 | 53,951,722 |
| 経常収益 | 1,894,147,074 |
| 使用料及び手数料 | 1,230,285,029 |
| その他 | 663,862,045 |
| 純経常行政コスト | 50,592,539,029 |
| 臨時損失 | 140,474,516 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 140,474,516 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 11,675,748 |
| 資産売却益 | 11,675,748 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 50,721,337,797 |

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 215,492,772,716 | 263,037,269,921 | -47,544,497,205 | |
| 純行政コスト(△) | -50,721,337,797 | | -50,721,337,797 | |
| 財源 | 51,289,360,067 | | 51,289,360,067 | |
| 税収等 | 41,156,646,402 | | 41,156,646,402 | |
| 国県等補助金 | 10,132,713,665 | | 10,132,713,665 | |
| 本年度差額 | 568,022,270 | | 568,022,270 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -1,182,920,211 | 1,182,920,211 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,672,074,477 | -2,672,074,477 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -4,270,321,398 | 4,270,321,398 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 7,499,412,839 | -7,499,412,839 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -7,084,086,129 | 7,084,086,129 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | -8,375,640,478 | -8,375,640,478 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | -7,807,618,208 | -9,558,560,689 | 1,750,942,481 | |
| 本年度末純資産残高 | 207,685,154,508 | 253,478,709,232 | -45,793,554,724 | |

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 48,691,948,052 |
| 業務費用支出 | 26,328,194,818 |
| 人件費支出 | 13,388,730,659 |
| 物件費等支出 | 12,345,124,452 |
| 支払利息支出 | 329,332,232 |
| その他の支出 | 265,007,475 |
| 移転費用支出 | 22,363,753,234 |
| 補助金等支出 | 1,706,919,003 |
| 社会保障給付支出 | 12,087,508,671 |
| 他会計への繰出支出 | 8,515,373,838 |
| その他の支出 | 53,951,722 |
| 業務収入 | 52,519,880,452 |
| 税金等収入 | 41,328,554,995 |
| 国県等補助金収入 | 9,293,773,949 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,249,184,820 |
| その他の収入 | 648,366,688 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 256,920,716 |
| 業務活動収支 | 4,084,853,116 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,154,055,033 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,672,074,477 |
| 基金積立金支出 | 1,919,992,556 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 1,561,988,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,648,288,604 |
| 国県等補助金収入 | 582,019,000 |
| 基金取崩収入 | 1,476,687,146 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,561,988,000 |
| 資産売却収入 | 27,594,458 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -2,505,766,429 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,000,596,956 |
| 地方債償還支出 | 3,927,219,308 |
| その他の支出 | 73,377,648 |
| 財務活動収入 | 2,268,500,000 |
| 地方債発行収入 | 2,268,500,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -1,732,096,956 |
| 本年度資金収支額 | -153,010,269 |
| 前年度末資金残高 | 2,064,510,328 |
| 本年度末資金残高 | 1,911,500,059 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | 886,553,195 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 886,553,195 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,798,053,254 |

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 249,732,055,301 | 固定負債 | 42,920,227,111 |
| 有形固定資産 | 241,599,285,843 | 地方債等 | 33,871,919,567 |
| 事業用資産 | 159,261,303,765 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 121,876,367,895 | 退職手当引当金 | 8,775,875,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 91,386,620,167 | その他 | 272,432,544 |
| 建物減価償却累計額 | -55,342,527,493 | 流動負債 | 5,934,095,180 |
| 工作物 | 849,863,838 | 1年内償還予定地方債等 | 4,203,066,030 |
| 工作物減価償却累計額 | -57,222,962 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 751,708,707 |
| 航空機 | - | 預り金 | 886,553,195 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 92,767,248 |
| その他 | - | 負債合計 | 48,854,322,291 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 548,202,320 | 固定資産等形成分 | 255,427,587,618 |
| インフラ資産 | 78,661,113,709 | 余剰分(不足分) | -44,695,829,614 |
| 土地 | 50,521,442,609 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 26,054,344,000 | | |
| 建物減価償却累計額 | -17,632,881,356 | | |
| 工作物 | 46,130,861,499 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -26,426,693,043 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 14,040,000 | | |
| 物品 | 5,943,156,312 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,266,287,943 | | |
| 無形固定資産 | 82,898,866 | | |
| ソフトウェア | 82,898,866 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 8,049,870,592 | | |
| 投資及び出資金 | 512,595,000 | | |
| 有価証券 | 82,970,000 | | |
| 出資金 | 429,625,000 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,027,498,169 | | |
| 長期貸付金 | 5,796,000 | | |
| 基金 | 6,647,499,992 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 6,647,499,992 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -143,518,569 | | |
| 流動資産 | 9,854,024,994 | | |
| 現金預金 | 3,710,867,570 | | |
| 未収金 | 536,025,484 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,695,532,317 | | |
| 財政調整基金 | 5,695,532,317 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -88,400,377 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 210,731,758,004 |
| 資産合計 | 259,586,080,295 | 負債及び純資産合計 | 259,586,080,295 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 85,384,113,177 |
| 業務費用 | 31,799,132,303 |
| 人件費 | 13,270,152,137 |
| 職員給与費 | 11,221,878,252 |
| 賞与等引当金繰入額 | 751,708,707 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 1,296,565,178 |
| 物件費等 | 17,303,465,625 |
| 物件費 | 12,232,781,981 |
| 維持補修費 | 940,836,762 |
| 減価償却費 | 4,129,846,882 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 1,225,514,541 |
| 支払利息 | 329,332,232 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 230,619,270 |
| その他 | 665,563,039 |
| 移転費用 | 53,584,980,874 |
| 補助金等 | 39,190,557,643 |
| 社会保障給付 | 12,087,508,671 |
| その他 | 53,951,722 |
| 経常収益 | 1,937,682,255 |
| 使用料及び手数料 | 1,230,285,029 |
| その他 | 707,397,226 |
| 純経常行政コスト | 83,446,430,922 |
| 臨時損失 | 140,474,516 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 140,474,516 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 11,675,748 |
| 資産売却益 | 11,675,748 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 83,575,229,690 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 218,640,043,186 | 264,552,080,470 | -45,912,037,284 | - |
| 純行政コスト(△) | -83,575,229,690 | | -83,575,229,690 | - |
| 財源 | 84,042,584,986 | | 84,042,584,986 | - |
| 税収等 | 56,338,043,278 | | 56,338,043,278 | - |
| 国県等補助金 | 27,704,541,708 | | 27,704,541,708 | - |
| 本年度差額 | 467,355,296 | | 467,355,296 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -748,852,374 | 748,852,374 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,672,074,477 | -2,672,074,477 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -4,270,321,398 | 4,270,321,398 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 8,667,674,743 | -8,667,674,743 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -7,818,280,196 | 7,818,280,196 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | -8,375,640,478 | -8,375,640,478 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | - | - |
| その他 | | | - | - |
| 本年度純資産変動額 | -7,908,285,182 | -9,124,492,852 | 1,216,207,670 | - |
| 本年度末純資産残高 | 210,731,758,004 | 255,427,587,618 | -44,695,829,614 | - |

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|----------------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 81,440,676,312 |
| 業務費用支出 | 27,855,695,438 |
| 人件費支出 | 13,732,283,423 |
| 物件費等支出 | 13,173,650,383 |
| 支払利息支出 | 329,332,232 |
| その他の支出 | 620,429,400 |
| 移転費用支出 | 53,584,980,874 |
| 補助金等支出 | 39,190,557,643 |
| 社会保障給付支出 | 12,087,508,671 |
| その他の支出 | 53,951,722 |
| 業務収入 | 85,219,159,935 |
| 税込等収入 | 56,412,157,669 |
| 国県等補助金収入 | 26,865,601,992 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,249,184,820 |
| その他の収入 | 692,215,454 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 256,920,716 |
| 業務活動収支 | 4,035,404,339 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,847,355,314 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,672,074,477 |
| 基金積立金支出 | 2,613,292,837 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 1,561,988,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,864,087,604 |
| 国県等補助金収入 | 582,019,000 |
| 基金取崩収入 | 1,692,486,146 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,561,988,000 |
| 資産売却収入 | 27,594,458 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -2,983,267,710 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,000,596,956 |
| 地方債等償還支出 | 3,927,219,308 |
| その他の支出 | 73,377,648 |
| 財務活動収入 | 2,268,500,000 |
| 地方債等発行収入 | 2,268,500,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -1,732,096,956 |
| 本年度資金収支額 | -679,960,327 |
| 前年度末資金残高 | 3,504,274,702 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 2,824,314,375 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | 886,553,195 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 886,553,195 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,710,867,570 |

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 251,676,143,268 | 固定負債 | 43,143,862,307 |
| 有形固定資産 | 241,608,629,536 | 地方債等 | 33,874,801,567 |
| 事業用資産 | 159,262,908,904 | 長期未払金 | 1,056,000 |
| 土地 | 121,876,367,895 | 退職手当引当金 | 8,995,572,196 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 91,394,625,775 | その他 | 272,432,544 |
| 建物減価償却累計額 | -55,348,977,981 | 流動負債 | 9,529,430,270 |
| 工作物 | 849,863,838 | 1年内償還予定地方債等 | 7,689,066,030 |
| 工作物減価償却累計額 | -57,222,962 | 未払金 | 93,416,775 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 8,964,690 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 751,708,707 |
| 航空機 | - | 預り金 | 893,420,057 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 92,854,011 |
| その他 | - | 負債合計 | 52,673,292,577 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 548,252,339 | 固定資産等形成分 | 257,377,418,585 |
| インフラ資産 | 78,661,113,709 | 余剰分(不足分) | -44,707,102,999 |
| 土地 | 50,521,442,609 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 26,054,344,000 | | |
| 建物減価償却累計額 | -17,632,881,356 | | |
| 工作物 | 46,130,861,499 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -26,426,693,043 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 14,040,000 | | |
| 物品 | 5,979,852,545 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,295,245,622 | | |
| 無形固定資産 | 86,085,009 | | |
| ソフトウェア | 85,639,466 | | |
| その他 | 445,543 | | |
| 投資その他の資産 | 9,981,428,723 | | |
| 投資及び出資金 | 198,595,000 | | |
| 有価証券 | 82,970,000 | | |
| 出資金 | 115,625,000 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,031,315,169 | | |
| 長期貸付金 | 6,243,000 | | |
| 基金 | 8,306,242,581 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 8,306,242,581 | | |
| その他 | 582,551,542 | | |
| 徴収不能引当金 | -143,518,569 | | |
| 流動資産 | 13,667,464,895 | | |
| 現金預金 | 3,751,654,968 | | |
| 未収金 | 585,444,512 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,701,275,317 | | |
| 財政調整基金 | 5,701,275,317 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 3,716,135,272 | | |
| その他 | 1,355,203 | | |
| 徴収不能引当金 | -88,400,377 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 212,670,315,586 |
| 資産合計 | 265,343,608,163 | 負債及び純資産合計 | 265,343,608,163 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------------|
| 経常費用 | 104,867,106,256 |
| 業務費用 | 32,835,418,199 |
| 人件費 | 13,780,313,434 |
| 職員給与費 | 11,608,665,002 |
| 賞与等引当金繰入額 | 751,708,707 |
| 退職手当引当金繰入額 | 2,357,033 |
| その他 | 1,417,582,692 |
| 物件費等 | 17,444,713,482 |
| 物件費 | 12,332,943,504 |
| 維持補修費 | 960,222,990 |
| 減価償却費 | 4,132,345,988 |
| その他 | 19,201,000 |
| その他の業務費用 | 1,610,391,283 |
| 支払利息 | 331,933,086 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 230,701,620 |
| その他 | 1,047,756,577 |
| 移転費用 | 72,031,688,057 |
| 補助金等 | 57,613,218,926 |
| 社会保障給付 | 12,087,508,671 |
| その他 | 77,997,622 |
| 経常収益 | -2,647,944,031 |
| 使用料及び手数料 | 1,230,154,681 |
| その他 | -3,878,098,712 |
| 純経常行政コスト | 107,515,050,287 |
| 臨時損失 | 141,048,817 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 140,474,520 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 574,297 |
| 臨時利益 | 14,452,311 |
| 資産売却益 | 11,675,748 |
| その他 | 2,776,563 |
| 純行政コスト | 107,641,646,793 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 220,236,278,282 | 266,067,462,236 | -45,831,183,954 | - |
| 純行政コスト(△) | -107,641,646,793 | | -107,641,646,793 | - |
| 財源 | 84,045,093,807 | | 84,045,093,807 | - |
| 税収等 | 56,341,862,121 | | 56,341,862,121 | - |
| 国県等補助金 | 27,703,231,686 | | 27,703,231,686 | - |
| 本年度差額 | -23,596,552,986 | | -23,596,552,986 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -631,412,241 | 631,412,241 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,673,442,844 | -2,673,442,844 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -4,272,117,684 | 4,272,117,684 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 8,804,402,952 | -8,804,402,952 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -7,837,140,353 | 7,837,140,353 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | -8,375,640,478 | -8,375,640,478 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 24,406,311,017 | 317,009,068 | 24,089,301,949 | - |
| その他 | -80,249 | - | -80,249 | - |
| 本年度純資産変動額 | -7,565,962,696 | -8,690,043,651 | 1,124,080,955 | - |
| 本年度末純資産残高 | 212,670,315,586 | 257,377,418,585 | -44,707,102,999 | - |

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 100,880,724,216 |
| 業務費用支出 | 28,851,631,063 |
| 人件費支出 | 14,256,557,287 |
| 物件費等支出 | 13,285,468,410 |
| 支払利息支出 | 331,933,086 |
| その他の支出 | 977,672,280 |
| 移転費用支出 | 72,029,093,153 |
| 補助金等支出 | 57,613,213,926 |
| 社会保障給付支出 | 12,087,508,671 |
| その他の支出 | 75,407,718 |
| 業務収入 | 103,165,544,808 |
| 税込等収入 | 69,917,985,512 |
| 国県等補助金収入 | 35,907,304,622 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,249,054,472 |
| その他の収入 | -3,908,799,798 |
| 臨時支出 | 574,297 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 574,297 |
| 臨時収入 | 1,409,564,279 |
| 業務活動収支 | 3,693,810,574 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,171,991,917 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,672,652,762 |
| 基金積立金支出 | 2,937,315,575 |
| 投資及び出資金支出 | 35,580 |
| 貸付金支出 | 1,561,988,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 4,059,172,044 |
| 国県等補助金収入 | 582,019,000 |
| 基金取崩収入 | 1,887,570,586 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,561,988,000 |
| 資産売却収入 | 27,594,458 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -3,112,819,873 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 6,508,596,956 |
| 地方債等償還支出 | 6,435,219,308 |
| その他の支出 | 73,377,648 |
| 財務活動収入 | 4,754,644,263 |
| 地方債等発行収入 | 4,754,500,000 |
| その他の収入 | 144,263 |
| 財務活動収支 | -1,753,952,693 |
| 本年度資金収支額 | -1,172,961,992 |
| 前年度末資金残高 | 3,638,835,393 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 399,228,372 |
| 本年度末資金残高 | 2,865,101,773 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | 886,553,195 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 886,553,195 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,751,654,968 |

有形固定資産の明細

自治体名: 鎌倉市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 212,884,398 | 3,112,675 | 1,336,018 | 214,661,054 | 55,399,750 | 2,006,568 | 159,261,304 |
| 土地 | 121,194,037 | 690,577 | 8,246 | 121,876,368 | - | - | 121,876,368 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 88,093,696 | 470,623 | 629,240 | 87,935,079 | 54,898,106 | 1,780,097 | 33,036,972 |
| 建物付属設備 | 2,790,324 | 661,217 | - | 3,451,542 | 444,421 | 199,178 | 3,007,120 |
| 工作物 | 449,363 | 400,501 | - | 849,864 | 57,223 | 27,293 | 792,641 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 356,978 | 889,756 | 698,532 | 548,202 | - | - | 548,202 |
| インフラ資産 | 131,626,300 | 610,469 | 9,516,081 | 122,720,688 | 44,059,574 | 1,509,740 | 78,661,114 |
| 橋梁(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共土地) | 147,620 | 87,025 | 29,492 | 205,153 | - | - | 205,153 |
| 河川(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| ダム(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共土地) | 507,024 | - | - | 507,024 | - | - | 507,024 |
| 公園(公共土地) | 48,156,613 | 251,411 | - | 48,408,024 | - | - | 48,408,024 |
| 下水道(公共土地) | 4,944 | - | 4,944 | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共土地) | 8,168,964 | - | 8,168,964 | - | - | - | - |
| トンネル(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共土地) | 1,401,241 | - | - | 1,401,241 | - | - | 1,401,241 |
| 橋梁(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 河川(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| ダム(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共建物) | 2,213,434 | - | - | 2,213,434 | 203,611 | 43,851 | 2,009,823 |
| 公園(公共建物) | 951,240 | - | - | 951,240 | 574,189 | 20,422 | 377,051 |
| 下水道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共建物) | 1,312,680 | - | 1,312,680 | - | - | - | - |
| トンネル(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共建物) | 22,889,670 | - | - | 22,889,670 | 16,855,082 | 532,560 | 6,034,588 |
| 橋梁(公共工作物) | 4,162,316 | - | - | 4,162,316 | 3,051,752 | 59,421 | 1,110,564 |
| 道路(公共工作物) | 37,478,418 | 230,322 | - | 37,708,740 | 19,844,930 | 789,814 | 17,863,809 |
| 河川(公共工作物) | 18,910 | - | - | 18,910 | 985 | 473 | 17,925 |
| ダム(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共工作物) | 970,270 | 11,978 | - | 982,248 | 778,708 | 17,569 | 203,540 |
| 下水道(公共工作物) | 7,362 | - | 0 | 7,362 | 391 | 147 | 6,972 |
| 防火水槽(公共工作物) | 3,189,359 | 5,000 | - | 3,194,359 | 2,743,173 | 42,646 | 451,186 |
| 下水処理(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共工作物) | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 農道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共工作物) | 46,235 | 10,692 | 0 | 56,927 | 6,755 | 2,836 | 50,172 |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | - | 14,040 | - | 14,040 | - | - | 14,040 |
| 物品 | 6,003,549 | 117,756 | 178,148 | 5,943,156 | 2,266,288 | 566,604 | 3,676,868 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 3,498,874 | 117,756 | 178,148 | 3,438,481 | 2,266,288 | 566,604 | 1,172,193 |
| 美術品 | 2,504,675 | - | - | 2,504,675 | - | - | 2,504,675 |
| 合計 | 350,514,246 | 3,840,899 | 11,030,247 | 343,324,899 | 101,725,613 | 4,082,911 | 241,599,286 |

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 鎌倉市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 区分 | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 18,624,504 | 83,081,792 | 6,447,188 | 6,707,650 | 6,612,533 | 2,474,011 | 31,253,830 | 159,261,304 |
| 土地 | 17,618,177 | 68,016,419 | 4,108,145 | 2,655,504 | 3,687,996 | 1,623,797 | 22,121,510 | 121,876,368 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 858,000 | 12,729,868 | 2,174,658 | 4,052,146 | 2,904,557 | 786,718 | 8,988,421 | 33,036,972 |
| 建物付属設備 | 7,367 | 2,063,463 | 134,076 | - | 19,980 | 55,736 | - | 3,007,120 |
| 工作物 | - | 272,041 | 26,583 | - | - | 5,276 | 47,458 | 792,641 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 140,960 | - | 3,726 | - | - | 2,484 | 96,440 | 548,202 |
| インフラ資産 | 75,001,345 | 32,711 | 3,073 | 7 | 2,559,511 | 446,508 | 89,614 | 78,661,114 |
| 橋梁(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共土地) | 75,123 | 13 | - | 7 | 16 | - | 89,614 | 205,153 |
| 河川(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ダム(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共土地) | - | - | - | - | 507,024 | - | - | 507,024 |
| 公園(公共土地) | 48,256,974 | - | - | - | - | - | - | 48,408,024 |
| 下水道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共土地) | 1,396,210 | - | - | - | 5,032 | - | - | 1,401,241 |
| 橋梁(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 河川(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ダム(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共建物) | - | - | - | - | 2,009,823 | - | - | 2,009,823 |
| 公園(公共建物) | 339,434 | - | - | - | 37,617 | - | - | 377,051 |
| 下水道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共建物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共建物) | 6,034,588 | - | - | - | - | - | - | 6,034,588 |
| 橋梁(公共工作物) | 1,107,491 | - | 3,073 | - | - | - | - | 1,110,564 |
| 道路(公共工作物) | 17,552,916 | - | - | - | - | - | - | 17,863,809 |
| 河川(公共工作物) | 17,925 | - | - | - | - | - | - | 17,925 |
| ダム(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共工作物) | 191,562 | - | - | - | - | - | - | 203,540 |
| 下水道(公共工作物) | 6,972 | - | - | - | - | - | - | 6,972 |
| 防火水槽(公共工作物) | 4,678 | - | - | - | - | 446,508 | - | 451,186 |
| 下水処理(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共工作物) | 0 | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 農道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共工作物) | 17,474 | 32,699 | - | - | - | - | - | 50,172 |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | 14,040 |
| 物品 | 66,490 | 465,036 | 6,591 | 56,832 | 33,341 | 801,201 | 2,103,094 | 3,676,868 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 66,490 | 69,995 | 3,591 | 56,832 | 841 | 801,201 | 28,960 | 1,172,193 |
| 美術品 | - | 395,041 | 3,000 | - | 32,500 | - | 2,074,134 | 2,504,675 |
| 合計 | 93,692,339 | 83,579,539 | 6,456,852 | 6,764,489 | 9,205,386 | 3,721,720 | 33,446,538 | 241,599,286 |

投資及び出資金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 鎌倉市土地開発公社 | 3,000 | 3,693,762 | 3,486,000 | 207,762 | 3,000 | 100% | 207,762 | | 3,000 |
| 公益財団法人 鎌倉風致保存会 | 1,000 | 979,510 | 1,296 | 978,214 | 679,091 | - | 1,440 | | 1,000 |
| 公益財団法人 鎌倉市芸術文化 振興財団 | 300,000 | 414,413 | 40,977 | 373,436 | 300,000 | 100% | 373,436 | | 300,000 |
| 公益財団法人 鎌倉市公園協会 | 10,000 | 107,987 | 73,641 | 34,346 | 10,000 | 100% | 34,346 | | 10,000 |
| 合計 | 314,000 | 5,195,673 | 3,601,915 | 1,593,759 | 992,091 | 300% | 616,985 | 0 | 314,000 |

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------|----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 公益社団法人 神奈川県 農業公社出資金 | 200 | 321,396 | 214,184 | 107,212 | 72,100 | 0% | 297 | 0 | 200 | 200 |
| 神奈川県農業信用基金協会 出捐金 | 430 | 236,145,067 | 224,905,393 | 11,239,674 | 5,327,060 | 0% | 907 | 0 | 430 | 430 |
| 公益財団法人 氏家浮世絵 コレクション出資金 | 2,000 | 254,729 | 0 | 254,729 | 245,200 | 1% | 2,078 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| 神奈川県信用保証協会 出捐金 | 52,760 | 827,411,525 | 749,982,466 | 77,429,059 | 56,259,059 | 0% | 72,613 | 0 | 52,760 | 52,760 |
| 公益財団法人 かながわ 国際交流財団出捐金 | 1,499 | 4,680,296 | 56,551 | 4,623,745 | 781,727 | 0% | 8,866 | 0 | 1,499 | 1,499 |
| 全国漁業信用基金協会 出捐金 | 250 | 167,253,978 | 133,910,666 | 33,343,312 | 22,518,150 | 0% | 370 | 0 | 250 | 250 |
| 公益財団法人 神奈川県 栽培漁業協会出捐金 | 3,270 | 759,531 | 77,264 | 682,267 | 621,530 | 1% | 3,590 | 0 | 3,270 | 3,270 |
| 公益財団法人 かながわ 健康財団出捐金 | 1,287 | 966,068 | 46,748 | 919,320 | 758,088 | 0% | 1,561 | 0 | 1,287 | 1,287 |
| 一般財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構出捐金 | 400 | 3,191,462 | 737,258 | 2,454,204 | 400,000 | 0% | 2,454 | | 400 | 400 |
| 公益財団法人 かながわ 海岸美化財団出捐金 | 36,529 | 1,934,308 | 96,552 | 1,837,755 | 1,789,278 | 2% | 37,519 | | 36,529 | 36,529 |
| 公益財団法人 神奈川県暴力 追放推進センター出捐金 | 4,000 | 515,065 | 767 | 514,298 | 500,000 | 1% | 4,114 | 0 | 4,000 | 4,000 |
| 地方公共団体金融機構 出資金 | 11,000 | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000 | 16,602,000 | 0% | 195,585 | 0 | 11,000 | 11,000 |
| 公益財団法人 湘南産業 振興財団出捐金 | 2,000 | 566,274 | 177,614 | 388,659 | 278,993 | 1% | 2,786 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| 株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ(ジェイコム湘) | 70,000 | 46,494,083 | 7,557,159 | 38,936,924 | 5,771,550 | 1% | 472,245 | 0 | 70,000 | 70,000 |
| 鎌倉エフエム放送株 | 16,000 | 9,969 | 8,944 | 1,025 | 80,000 | 20% | 205 | 16,000 | 0 | 16,000 |
| 株テレビ神奈川 | 12,970 | 23,324,929 | 17,831,312 | 5,493,618 | 3,600,000 | 0% | 19,792 | 0 | 12,970 | 12,970 |
| 合計 | 214,595 | 25,903,027,677 | 25,429,610,877 | 473,416,800 | 115,604,736 | 27% | 824,983 | 16,000 | 198,595 | 214,595 |

基金の明細

自治体名: 鎌倉市
年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|------------|------|--------|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 5,695,532 | 0 | 0 | 0 | 5,695,532 | 5,695,532 |
| 就学援助基金 | 15,071 | 0 | 0 | 0 | 15,071 | 15,071 |
| 遺児福祉基金 | 90,079 | 0 | 0 | 0 | 90,079 | 90,079 |
| 教育文化施設建設等基金 | 1,970,211 | 0 | 0 | 0 | 1,970,211 | 1,970,211 |
| 公共公益施設整備基金 | 192,600 | 0 | 0 | 0 | 192,600 | 192,600 |
| 社会福祉基金 | 12,503 | 0 | 0 | 0 | 12,503 | 12,503 |
| 緑地保全基金 | 334,375 | 0 | 0 | 0 | 334,375 | 334,375 |
| 一般廃棄物処理施設建設基金 | 994,204 | 0 | 0 | 0 | 994,204 | 994,204 |
| スポーツ施設建設基金 | 132,141 | 0 | 0 | 0 | 132,141 | 132,141 |
| 図書館振興基金 | 9,958 | 0 | 0 | 0 | 9,958 | 9,958 |
| 景観重要建造物等保全基金 | 57,614 | 0 | 0 | 0 | 57,614 | 57,614 |
| 定額資金運用基金 | 88,060 | 0 | 11,941 | 0 | 100,001 | 100,001 |
| 風致保存基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 本庁舎整備基金 | 1,000,131 | 0 | 0 | 0 | 1,000,131 | 1,000,131 |
| 合計 | 10,592,480 | 0 | 11,941 | 0 | 10,604,421 | 10,604,421 |

貸付金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金 | 2,914 | 283 | 0 | | 2,914 |
| 観光協会貸付金 | 2,882 | 280 | 0 | | 2,882 |
| 合計 | 5,796 | 563 | 0 | 0 | 5,796 |

長期延滞債権の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---------------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 市民税 個人 | 287,928 | 27,987 |
| 市民税 法人 | 20,535 | 1,996 |
| 固定資産税 | 209,852 | 20,398 |
| 軽自動車税 | 7,781 | 756 |
| 都市計画税 | 58,910 | 5,726 |
| 社会福祉費負担金 | 233 | 23 |
| 児童福祉費負担金 | 21,613 | 2,101 |
| 児童福祉使用料 | 10,885 | 1,058 |
| 農水産使用料 | 1,961 | 191 |
| 道路橋りょう使用料 | 277 | 27 |
| 河川使用料 | 607 | 59 |
| 住宅使用料 | 67,672 | 6,578 |
| 総務手数料 | 56 | 5 |
| 清掃手数料 | 384 | 37 |
| 貸地料 | 784 | 76 |
| 母子等福祉資金貸付金返還金 | 2,933 | 285 |
| 社会福祉費収入 | 956 | 93 |
| 児童福祉費収入 | 4,094 | 398 |
| 生活保護費収入 | 48,255 | 4,690 |
| 雑入 | 1,156 | 112 |
| 合計 | 746,872 | 72,596 |

未収金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 市民税 個人 | 144,090 | 14,006 |
| 市民税 法人 | 6,646 | 646 |
| 固定資産税 | 108,957 | 10,591 |
| 軽自動車税 | 4,136 | 402 |
| 都市計画税 | 27,170 | 2,641 |
| 合計 | 290,999 | 28,285 |

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位:)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|
| | | うち1年内償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 8,427,186 | 641,561 | 7,596,299 | 34,600 | 0 | 463,250 | | | 333,037 |
| 公営住宅建設 | 31,110 | 10,610 | 31,110 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 災害復旧 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 教育・福祉施設 | 5,513,425 | 539,538 | 2,982,050 | 941,600 | 0 | 1,128,166 | | | 461,608 |
| 一般単独事業 | 5,868,550 | 647,443 | 581,762 | 121,128 | 1,186,000 | 1,419,779 | | | 2,559,882 |
| その他 | 8,563,510 | 1,123,589 | 2,008,186 | 2,942,281 | 2,170,536 | 630,998 | | | 811,508 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 8,585,148 | 982,689 | 8,396,511 | 86,273 | 0 | 102,364 | | | |
| 減税補てん債 | 1,086,057 | 257,636 | 1,086,057 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 退職手当債 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,074,986 | 4,203,066 | 22,681,975 | 4,125,882 | 3,356,536 | 3,744,557 | 0 | 0 | 4,166,036 |

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 38,074,986 | 31,786,423 | 4,359,502 | 1,549,851 | 31,716 | 80,233 | 267,260 | 0 | |

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 38,074,986 | 4,203,066 | 4,138,397 | 3,891,492 | 3,797,584 | 3,575,933 | 12,328,909 | 4,421,513 | 1,393,571 | 324,520 |

引当金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|------------|---------|-----------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 9,210,598 | | 434,723 | | 8,775,875 |
| 賞与引当金 | 779,117 | 751,709 | 779,117 | | 751,709 |
| 徴収不能引当金 | 117,699 | | 16,255 | | 101,444 |
| 損失補償引当金 | 0 | | | | 0 |
| 合計 | 10,107,414 | 751,709 | 1,230,095 | 0 | 9,629,028 |

補助金等の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 区分 | 名称 | 金額 |
|------------------------------|-------------------------|-----------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 鎌倉市保育所等整備交付金事業費補助金 | 98,709 |
| | 鎌倉市保育対策総合支援事業費補助金 | 44,250 |
| | 鎌倉市公衆便所建設工事費等補助金 | 30,000 |
| | 介護保険施設整備費補助金 | 17,000 |
| | 富士見町駅エレベーター設置補助金 | 16,666 |
| | 北鎌倉駅大船方臨時改札口入場機能追加費用負担金 | 14,936 |
| | 高齢者施設開設準備経費等支援事業費補助金 | 14,400 |
| | 計 | 235,961 |
| その他の補助金等 | 民間保育所等運営改善費補助金 | 308,989 |
| | 産科診療所運営費補助金 | 117,844 |
| | 鎌倉市教育・保育給付費補助金 | 58,095 |
| | 鎌倉市社会福祉協議会補助金 | 49,345 |
| | 鎌倉市観光協会運営費等補助金 | 47,263 |
| | 急傾斜地崩壊対策事業負担金 | 45,338 |
| | 危険ブロック塀等対策事業費補助金 | 41,444 |
| | 鎌倉市子ども・子育て支援交付金事業費補助金 | 40,443 |
| | 既成宅地等防災工事費補助金 | 33,620 |
| | シルバー人材センター事務所補助金 | 27,130 |
| | 国指定重要文化財保存修理事業補助金 | 25,901 |
| | 湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金 | 22,597 |
| | 障害児保育推進特別対策事業費補助金 | 18,765 |
| | 放課後児童健全育成事業運営費等補助金 | 17,344 |
| | 花火大会負担金 | 17,064 |
| | かながわ海岸美化財団清掃事業負担金 | 17,060 |
| | 鎌倉市保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金 | 14,530 |
| | 特定不妊治療費助成金 | 14,468 |
| | 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 | 13,768 |
| | 保存樹木等奨励金 | 13,505 |
| | 民間保育所特別経常費補助金 | 13,421 |
| | 鎌倉市役所職員厚生会補助金 | 11,719 |
| | 障害者地域生活サポート事業補助金 | 11,676 |
| | 鎌倉市保育緊急対策事業費補助金 | 11,573 |
| | 保育緊急対策事業費補助金 | 11,454 |
| | 障害者訓練等給付事業家賃等助成費 | 10,800 |
| | 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 | 10,566 |
| | 鎌倉風致保存会運営費補助金 | 10,312 |
| | 小袋谷歩道橋橋梁点検費負担金 | 10,062 |
| | その他 | 424,862 |
| | 計 | 1,470,958 |
| | 合計 | 1,706,919 |

財源の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 | | |
|------|--------|-------------|--------|------------|-----------|------------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | 35,863,357 | | |
| | | 地方譲与税 | | 294,710 | | |
| | | 利子割交付金 | | 45,543 | | |
| | | 配当割交付金 | | 190,682 | | |
| | | 株式譲渡交付 | | 166,682 | | |
| | | 地方消費税交付 | | 3,054,651 | | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 23,348 | | |
| | | 自動車所得税交付金 | | 156,305 | | |
| | | 地方特例交付金 | | 107,736 | | |
| | | 地方交付税 | | 28,759 | | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 20,810 | | |
| | | 分担金及び負担金 | | 654,961 | | |
| | | 寄付金 | | 434,336 | | |
| | | 繰入金 | | 114,767 | | |
| | 小計 | | | 41,156,646 | | |
| | 国県等補助金 | | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 535,622 | |
| | | | | 都道府県等支出金 | 46,397 | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | 計 | 582,019 | |
| | | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 6,394,799 | |
| | | | | 都道府県等支出金 | 3,155,895 | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | 計 | 9,550,695 | |
| | | | 小計 | | | 10,132,714 |
| | | | 合計 | | | 51,289,360 |

財源情報の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 50,721,338 | 9,550,695 | 973,149 | 38,862,711 | 1,334,783 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,672,074 | 582,019 | 1,295,351 | 794,705 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 7,499,413 | 0 | 0 | 7,499,413 | 0 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 60,892,825 | 10,132,714 | 2,268,500 | 47,156,829 | 1,334,783 |

資金の明細

自治体名: 鎌倉市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|
| 現金 | |
| 要求払預金 | 1,911,500 |
| 短期投資 | |
| 合計 | 1,911,500 |

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～75 年

物品 2 年～19 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鎌倉市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

物品…………… 1,000 千円以上

リース資産…………… 総額 3,000 千円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事実はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事実はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 大船駅東口市街地再開発事業特別会計
- ・ 公共用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | | |
|----------|------|----------|
| 実質赤字比率 | － | (11.57%) |
| 連結実質赤字比率 | － | (16.57%) |
| 実質公債費比率 | 0.6% | (25.0%) |
| 将来負担比率 | － | (350.0%) |

※ 数値がマイナスは「－」、() 内は早期健全化基準

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

鎌倉市土地開発公社 0 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

| | | |
|------|-------|------------|
| 一般会計 | 繰越額 | 155,467 千円 |
| | 繰越明許費 | 681,303 千円 |
| | 事故繰越 | 161,250 千円 |

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

| | |
|--------|---------------|
| 事業用資産 | 28,112,896 千円 |
| 土地 | 25,784,898 千円 |
| 建物 | 2,327,998 千円 |
| インフラ資産 | 355,766 千円 |
| 土地 | 65,051 千円 |
| 工作物 | 290,715 千円 |
| 物品 | 0 千円 |

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上しておりません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|----------|---------------|
| 将来負担額 | 72,555,688 千円 |
| 充当可能財源等 | 80,483,176 千円 |
| 標準財政規模 | 36,038,682 千円 |
| 算入公債費等の額 | 3,149,168 千円 |

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び鎌倉市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,351,724 千円

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書（一般会計） | 60,747,860 千円 | 58,839,620 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | △1,496,107 千円 | 1,380,212 千円 |
| 資金収支計算書 | 58,693,590 千円 | 58,846,600 千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の主な内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支 | 4,084,853 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 582,019 千円 |
| 減価償却費 | △4,129,847 千円 |
| 徴収不能引当金の増減 | △100,944 千円 |
| 資産除売却損 | △140,475 千円 |
| 資産売却益 | 27,594 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 568,022 千円 |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計 5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びPFIに係る資産はありません。

注記（全体会計及び連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としている場合があります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、総平均法、移動平均法によっています。

- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 工作物 | 6年～75年 |
| 物品 | 2年～19年 |

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、鎌倉市資金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当する事象はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 区分 | 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 |
|--------|--------------------|---------|-------|
| 全体財務書類 | 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 全体財務書類 | 介護保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 全体財務書類 | 後期高齢者医療事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 公益社団法人 鎌倉市観光協会 | 第三セクター等 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 公益財団法人 鎌倉市公園協会 | 第三セクター等 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 公益財団法人 鎌倉市芸術文化振興財団 | 第三セクター等 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 公益財団法人 鎌倉風致保存会 | 第三セクター等 | 全部連結 |

| | | | |
|--------|-------------------|-------------|------|
| 連結財務書類 | 鎌倉市土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 社会福祉法人 鎌倉市社会福祉協議会 | 第三セクター等 | 全部連結 |
| 連結財務書類 | 神奈川県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 |

- ① 一部事務組合・広域連合は、すべて比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ④ 地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。
- ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 他会計繰出金 2,252,962 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。